



信金中央金庫

SCB

SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-78

(2022. 9. 20)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

S X (サステナビリティ・トランسفォーメーション) の実現に向けて

わらしな
藁品 和寿

ポイント

- S Xは、経済産業省が2020年8月に公表した「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会 中間とりまとめ」で提唱された。2022年8月には、「サステナブルな企業価値創造のための長期経営・長期投資に資する対話検討会（S X研究会）」および「価値協創ガイドンスの改訂に向けたワーキング・グループ」から、「伊藤レポート3.0」と「価値協創ガイドンス2.0」が公表されている。企業におけるS Xの実践は、「稼ぎ方」の本流になりつつあると言えよう。
- 「伊藤レポート3.0」は、S Xの実践の重要性を述べるとともに、S Xの実現に向けた具体的な取組みを整理したもので、企業がS Xの実践に取り組むにあたっての「基本テキスト」と言えよう。また、「価値協創ガイドンス2.0」は、S Xの実現に向けた経営の強化、効果的な情報開示や建設的な対話をを行うためのフレームワークを示したものであり、「実践テキスト」と言える。
- 中小企業には、長期的視点での経営や事業変革を検討、実践していく上で、かつ大手サプライヤーと共に言語で対話をするために、「伊藤レポート3.0」および「価値協創ガイドンス2.0」を参照することは有用だろう。

1. S X (サステナビリティ・トランسفォーメーション) の潮流

経済産業省によると、S Xは、「社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを「同期化¹」させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革」と定義されている。すなわち、企業が持続可能性を織り込んだ経営に舵を切ることで、社会と企業それぞれの持続可能性の両立を図ること、と言い換えられよう。

サステナビリティという概念の登場は、1987年に、「環境と開発に関する世界委員会²」から公表された報告書「Our Common Future（我ら共有の未来）」³に遡ると言われる。その後、2015年9月の国連サミットにおいて加盟国の全会一致で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」をきっかけに、「サステナビリティ」という概念は、クローズアップされてきた。

わが国の企業経営においてサステナビリティに注目が集まったきっかけは、伸び悩む資本効率性（稼ぐ力）や長期的な企業価値の向上を問題意識として公表された「伊藤レポート」（2014年8月）である。本レポートは、インベストメントチェーン⁴全体を俯瞰し、企業の「稼ぐ力」を向上させ、持続的に企業価値を生み出し続けることの必要性を論じている。

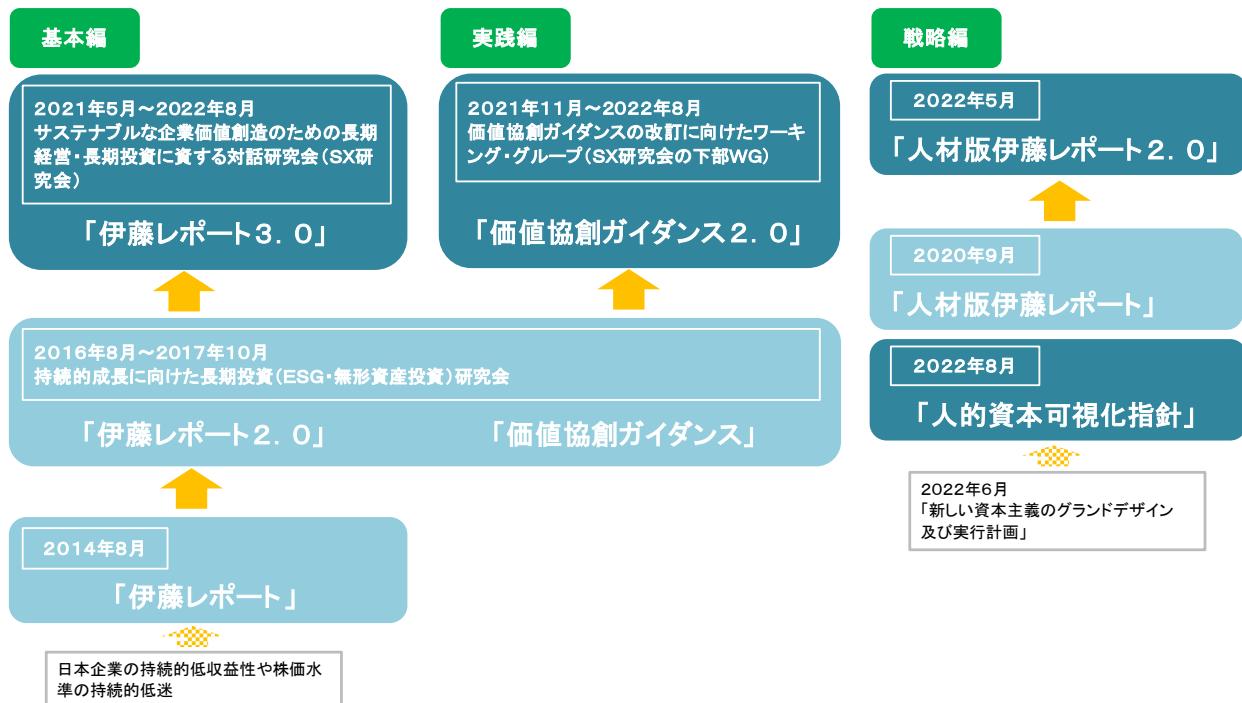
¹ 社会の持続可能性に資する長期的な価値提供を行うことを通じて、社会の持続可能性の向上を図るとともに、自社の長期的かつ持続的に成長原資を生み出す力（稼ぐ力）の向上と更なる価値創出へつなげていくこと。

² 地球環境保全の戦略を審議する国際連合の機関で、本部はジュネーブ。1982年5月の国連環境計画管理理事会閣僚級特別会合（国連環境会議）で日本が設置を提案し、1983年12月の国連総会本会議における全会一致の採択で設置が決まった。

³ 外務省ホームページ(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sogo/kaihatsu.html>)を参照。

⁴ 投資家と企業が共通の価値観に基づいて中長期的な価値向上を目的として協働することで、持続的な企業価値の向上をもたらし、最終的に、その利益が家計にまで還元されること。

(図表1) SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション) を巡る議論の流れ



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2016年8月に発足した「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」では、無形資産（人材、知的財産、ブランド等）への投資の重要性やESG投資を推進することの重要性等が議論され、2017年10月に、これら議論の結果をとりまとめた「伊藤レポート2.0」が公表された。併せて、投資家との対話を通じて価値創造ストーリーを磨き上げる「価値協創」を加速させるためには、企業と投資家をつなぐ共通言語が必要であるとの認識から、2017年5月に「価値協創ガイド」が公表されている。

こうした中、2020年8月に経済産業省が公表した「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会 中間とりまとめ⁵」でSXが提唱された。2021年5月、「サステナブルな企業価値創造のための長期経営・長期投資に資する対話検討会（SX研究会）」が立ち上げられ、SXの重要なポイントおよび関連するさまざまな要素、今後求められる対応の方向性について議論された。その議論の結果が、2022年8月に、「伊藤レポート3.0（SX版伊藤レポート）」として公表された。また、SX研究会の下部組織である「価値協創ガイドの改訂に向けたワーキング・グループ」からは、SXを経営や対話に落とし込んでいくための実践編として、「価値協創ガイド2.0」も公表されている。併せて、戦略の観点では、「人的資本経営の実現に向けた検討会」から、2022年5月に「人材版伊藤レポート2.0」が公表され、持続的な企業価値向上に向けた人材戦略及び人的資本経営の実現を目指す具体的な対応の方向性が示された。2022年8月には、内閣官房非財務情報可視化研究会から、「人的資本可視化指針」が公表され、人的資本に係る情報開示のあり方が示されている（図表1）。

このように、企業におけるSXの実践は、「伊藤レポート3.0」で言う「「稼ぎ方」の本流」になりつつあると言えよう。

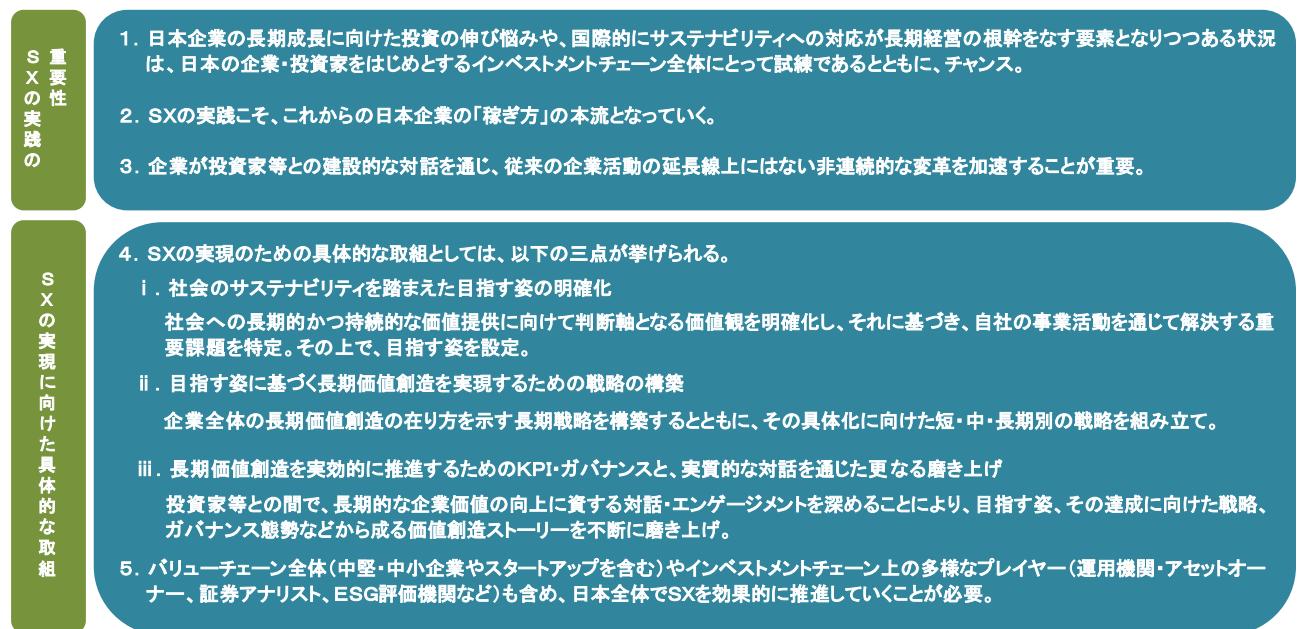
⁵ 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828011/20200828011.html>)を参照。

2. 「伊藤レポート 3.0」・「価値協創ガイドンス 2.0」のポイント

「伊藤レポート 3.0」は、SXの実践の重要性を述べるとともに、SXの実現に向けた具体的な取組みを整理している。いわゆる、企業がSXの実践に取り組むにあたっての「基本テキスト」の位置付けと言えよう。その主なポイントをまとめると、図表2のとおりである。

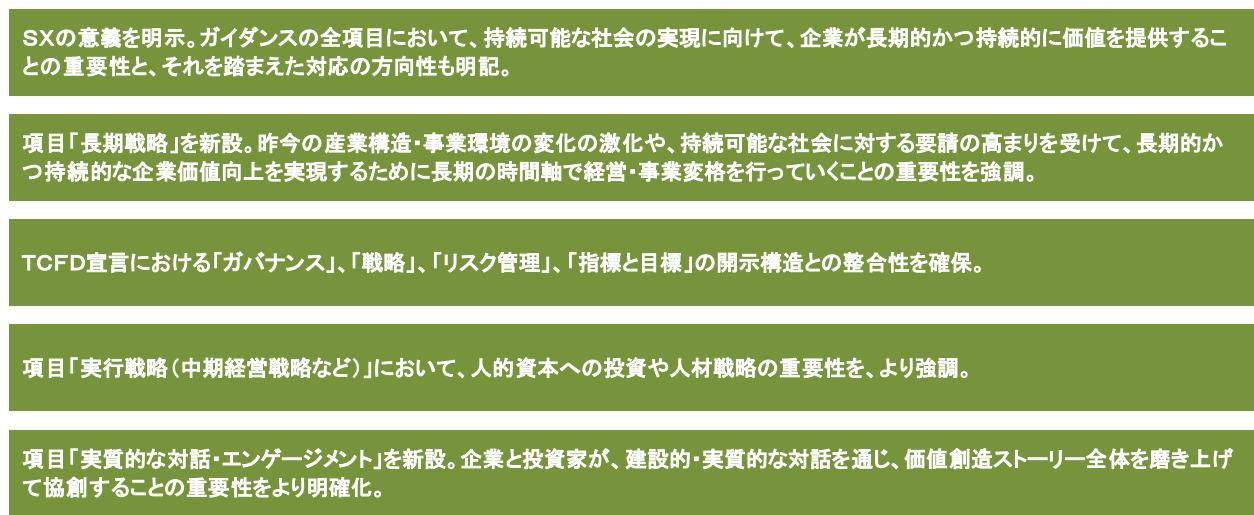
「価値協創ガイドンス 2.0」は、SXの実現に向けた経営の強化、効果的な情報開示や建設的な対話をを行うためのフレームワークを示したもので、いわゆる、企業がSXの実践に取り組むにあたっての「実践テキスト」と言える。その主なポイントを図表3に示した。また、「戦略テキスト」と言える「人材版伊藤レポート 2.0」および「人的資本可視化指針」は、本ガイドンスで示されたフレームワーク全体を一体的・整合的に理解、活用する上で有用だろう。

(図表2) 「伊藤レポート 3.0」のポイント



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3) 「価値協創ガイドンス 2.0」のポイント



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

3. 「中小企業」の視点からみた「伊藤レポート 3.0」、「価値協創ガイドンス 2.0」

「伊藤レポート 3.0」は、バリューチェーン全体で S X を推し進めていくために、中堅・中小企業に対して、「長期価値創造に向けた取組を能動的に立案・推進していく姿勢」を求めている。また、中堅・中小企業が S X を実践していく上で、経営資源に余力のある大企業には、中堅・中小企業に対して積極的に企業間連携やオープンイノベーションを持ちかけることが期待されている。そのため、中小企業には、長期的視点での経営や事業変革を検討、実践していく上で、かつ大手サプライヤーと共通言語で対話をするために、「伊藤レポート 3.0」および「価値協創ガイドンス 2.0」を参照することは有用だろう。

【参考資料】伊藤レポート 3.0・価値協創ガイドンス 2.0 の概要」では、S X と G X (グリーン・トランسفォーメーション)、D X (デジタル・トランسفォーメーション) との関係について、「新しい資本主義」において重点投資として位置づけられている G X についても、気候変動をはじめとする幅広いサステナビリティ課題を対象とする S X の中に位置づけて取り組むことが、両者を一体的かつ効率的に推進していく上で有用である。その際、S X と G X をさらに効果的かつ迅速に推進していくためには、D X と一体的に取り組んでいくことが望まれる。」ことが示されている。すなわち、中小企業には、脱炭素経営を S X の中の一つとして位置付け、D X と一体的に取り組んでいくことが求められているといえよう。

以上

＜参考文献＞

- ・ 経済産業省(2022年8月31日)「伊藤レポート 3.0」
- ・ 経済産業省(2022年8月31日)「価値協創ガイドンス 2.0」
- ・ 経済産業省(2022年8月31日)「【参考資料】伊藤レポート 3.0・価値協創ガイドンス 2.0 の概要」